

議案第20号

平成31年度

阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算書

平成31年度 阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度阿蘇市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 429,433 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬・賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月28日提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		262,287
	1. 後期高齢者医療保険料	262,287
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手 数 料	50
4. 繰 入 金		157,623
	1. 一般会計繰入金	157,623
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		9,472
	1. 延滞金加算金及び過料	30
	2. 償還金及び還付加算金	520
	5. 受託事業収入	8,921
	6. 雑 入	1
歳 入 合 計		429,433

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		37,310
	1. 総務管理費	36,652
	2. 徴収費	658
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		380,081
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	380,081
3. 保健事業費		11,471
	1. 健康保持増進事業費	11,471
4. 諸支出金		520
	1. 償還金及び還付加算金	520
5. 予備費		51
	1. 予備費	51
歳出合計		429,433

平成31年度

阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	262,287	249,530	12,757
2. 使用料及び手数料	50	51	△ 1
4. 繰入金	157,623	161,513	△ 3,890
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	9,472	9,820	△ 348
歳入合計	429,433	420,915	8,518

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	37,310	35,342	1,968			37,310	0
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	380,081	373,181	6,900			117,763	262,318
3. 保健事業費	11,471	11,819	△ 348			11,471	0
4. 諸支出金	520	520	0			520	0
5. 予備費	51	53	△ 2				51
歳 出 合 計	429,433	420,915	8,518	0	0	167,064	262,369

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	209,430	199,224	10,206	1. 現年度分	209,430	現年度分特別徴収保険料 209,430
2. 普通徴収保険料	52,857	50,306	2,551	1. 現年度分	52,357	現年度分普通徴収保険料 52,357
				2. 滞納繰越分	500	過年度分普通徴収保険料 500
計	262,287	249,530	12,757			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	0	1	△ 1			
2. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	50	51	△ 1			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	39,860	37,892	1,968	1. 事務費繰入金	39,860	事務費繰入金 39,860
2. 保険基盤安定繰入金	117,763	123,621	△ 5,858	1. 保険基盤安定繰入金	117,763	保険基盤安定繰入金 117,763
計	157,623	161,513	△ 3,890			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金	30
計	30	30	0				

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金	500
2. 還付加算金	20	20	0	1. 還付加算金	20	還付加算金	20
計	520	520	0				

(款) 6. 諸収入

(項) 5. 受託事業収入

1. 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	8,921	9,269	△ 348	1. 健診事業収入	8,921	健診事業受託収入 歯科口腔健診事業受託収入	8,869 52
計	8,921	9,269	△ 348				

(款) 6. 諸収入

(項) 6. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			
歳入合計	429,433	420,915	8,518			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	36,652	34,684	1,968			36,652	0	2. 給料	17,101	一般職給	17,101
								3. 職員手当等	11,310	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当負担金	300 99 400 300 6,941 20 3,250
								4. 共済費	5,717	共済負担金 公務災害 追加費用	5,352 26 339
								9. 旅費	20	普通旅費	20
								11. 需用費	240	消耗品費 印刷製本費	120 120
								12. 役務費	2,264	専用回線使用料 通信運搬費	87 2,177
計	36,652	34,684	1,968	0	0	36,652	0				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	658	658	0			658	0	11. 需用費	98	印刷製本費	98
								12. 役務費	560	通信運搬費	560
計	658	658	0	0	0	658	0				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	380,081	373,181	6,900			117,763	262,318	19. 負担金補助 及び交付金	380,081	現年度保険料負担金	261,788
										滞納繰越分	500
										延滞金	30
										保険基盤安定負担金	117,763
計	380,081	373,181	6,900	0	0	117,763	262,318				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	8,921	9,269	△ 348			8,921	0	4. 共済費	72	臨時職員社会保険料	72
								7. 賃金	464	臨時職員賃金	464
								11. 需用費	92	消耗品費	92
								12. 役務費	712	通信運搬費	450
										健診等データ管理手数料	262
								13. 委託料	7,581	健康診査委託料	7,538
										歯科口腔健康診査委託料	43

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 鍼灸給付費	2,550	2,550	0			2,550	0	19. 負担金補助及び交付金	2,550	鍼灸給付費	2,550
計	11,471	11,819	△ 348	0	0	11,471	0				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500	0	23. 償還金利子及び割引料	500	保険料還付金	500
2. 還付加算金	20	20	0			20	0	23. 償還金利子及び割引料	20	還付加算金	20
計	520	520	0	0	0	520	0				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	51	53	△ 2				51		51		51
歳出合計	429,433	420,915	8,518	0	0	167,064	262,369				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		17,101	11,310	28,411	5,717	34,128	
前年度	4		16,138	7,135	23,273	8,887	32,160	
比 較			963	4,175	5,138	△ 3,170	1,968	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
	本年度	300	99		300		400		6,941	20	3,250
	前年度		72		300		400		6,363		
	比 較	300	27						578	20	3,250

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	963	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	19	人事院勧告により引上げ	19
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	26		26
		そ の 他 の 増 減 分	918	転出転入増減 (各会計間) 退職採用増減 その他	918
職 員 手 当	4,175	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	4,175	転出転入増減 (各会計間) 退職採用増減 科目更正 (退職手当負担金) その他	892 3,250 33

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
31年4月1日 現在	平均給料月額（円）	355,675			
	平均給与月額（円）	370,225			
	平均年齢（歳）	48.3			
30年4月1日 現在	平均給料月額（円）	335,250			
	平均給与月額（円）	359,500			
	平均年齢（歳）	45.8			

イ. 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）	国 の 制 度			
					一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
高 卒	148,600	146,000			148,600	146,000		
大 卒	180,700		186,900		180,700		186,900	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
31年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	50.0	3			3			3		
	4	1	25.0	4			4			4		
	5	1	25.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	4	100.0	計			計			計		
30年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	50.0	3			3			3		
	4	1	25.0	4			4			4		
	5	1	25.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	4	100.0	計			計			計		

工.昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本 年 度	職 員 数（A）	（人）	4	4			
	昇給に係る職員数（B）	（人）	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給	（人）				
		4号給	（人）	2	2		
		6号給	（人）				
		8号給	（人）	1	1		
		8号給以上	（人）				
比 率（A） / （B）	（%）	75.0	75.0				
前 年 度	職 員 数（A）	（人）	4	4			
	昇給に係る職員数（B）	（人）	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	2号給	（人）	1	1		
		4号給	（人）	2	2		
		6号給	（人）	1	1		
		8号給	（人）				
		8号給以上	（人）				
比 率（A） / （B）	（%）	100.0	100.0				

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	なし
国 の 制 度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	なし

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％） （平成31年4月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容					
扶 養 手 当	同 じ						
住 居 手 当	同 じ						
通 勤 手 当	異 なる	(市)		(国)			
		5km未満	2,000円	5km未満	2,000円	45～50	26,200円
		5～10	4,200円	5～10	4,200円	50～55	28,000円
		10～15	7,100円	10～15	7,100円	55～60	29,800円
		15～20	10,000円	15～20	10,000円	60km～	31,600円
		20～25	12,900円	20～25	12,900円		
		25km以上	15,800円	25～30	15,800円		
				30～35	18,700円		
				35～40	21,600円		
				40～45	24,400円		